

平成20年2月18日
国土交通省総合政策局
情報安全・調査課建設統計室

企業物価指数の基準改定に伴う建設工事費デフレーター 作成方法の一部変更について

変更の背景

国土交通省では毎月「建設工事費デフレーター」を作成して公表しているところですが、その算出に当たっては、「国内企業物価指数」(日本銀行)、「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務省)、「毎月勤労統計」(厚生労働省)のデータの一部を利用しています。

このたび、日本銀行では国内企業物価指数(以下「CGPI」という。)について、2007年12月公表分から2000年の平均値を100とする指数(以下「2000年基準」という。)から2005年の平均値を100とする指数(以下「2005年基準」という。)に改定するとともに、CGPIの品目分類編成(採用品目・同ウエイト)についても一部見直しを行いました。

今回のCGPI改定を受けて、国土交通省では以下のように対応いたしましたのでお知らせいたします。

概要

建設工事費デフレーターは、引き続き2000年度基準で算出

建設工事費デフレーター算出に用いている各指数のうち、CGPI、消費者物価指数、毎月勤労統計は2005年基準で、企業向けサービス価格指数(以下「CSPI」という。)は2000年基準でそれぞれ作成・公表されているところです。

CGPIは、2007年10月の値について2000年基準と2005年基準の2つの指数が示されていることから、建設工事費デフレーターのウェイト項目ごとに2000年度基準へ変換しております。

建設工事費デフレーター算出に用いるウェイト項目等の一部変更

今回のCGPI基準改定にあわせて行われたCGPIの品目分類編成(採用品目・同ウエイト)の一部見直しでは、CGPIを構成する品目の「類別」、「小分類」、「商品群」、「品目」の分割・統合・拡充・縮小・移管・改廃・名称変更が行われるとともに、ウェイトの変更もなされています。

国土交通省としては、建設工事費デフレーター指数の連続性を保つべく、建設工事費デフレーターのウェイト項目を構成するCGPIの品目等を可能な限り忠実に用いるようにしました。しかし、CGPIの品目分類編成の見直しにより変更が

加わった品目等には、建設工事費デフレーターのウェイト項目として取り込むことができなかったものや、新たにウェイト項目として追加・削除したものが一部含まれています。

なお、建設工事費デフレーターにおける各ウェイト項目に対応する CGPI 品目等は「別表 1」のとおりといたしました。

建設工事費デフレーターに用いる資材・労務費等ウェイト表の一部修正

建設工事費デフレーターに用いる資材・労務費等ウェイト項目は全部で 58 品目で構成されていましたが、CGPI の品目分類編成の変更に対応させるために、建設工事費デフレーターのウェイト項目である「出版・印刷物」を、「出版」と「印刷物」に分離しました。（「別表 2」）

これは、基準改定前の CGPI に含まれていた商品群「新聞・雑誌・書籍」が、2005 年基準 CGPI から外れて、参考指数として公表されたためです。

その他

2007 年 11 月分の建設工事費デフレーターから、上記の対応方法で作成し公表します。なお、2005 年 3 月までの建設工事費デフレーターは確定値であり変更はありません。

2005 年 4 月以降の建設工事費デフレーターは、ウェイトとなる数値を調査中のため暫定値となっています。そのため、今回の改定に伴う遡及計算は行っておりせん。